

特別企画：原油・LNG 価格高騰に対する東北6県企業の意識調査**資源価格高騰、9割の企業で経営に「マイナス」****～7割の企業は高価格での推移が1年以上と予想～**

原油・LNG 価格高騰への対応が企業の喫緊の課題として避けられないものになっている。コロナ禍が一時落ち着いた後の景気回復による需要増加、さらにロシアのウクライナ侵攻の余波で原油価格は高騰。一方、脱炭素社会への転換を図るなかで化石燃料増産への道筋は立っていない。

LNG 価格も同様に世界情勢の変化にともない高騰。サハリン 2 権益も不透明で、エネルギーを海外からの輸入に頼る日本経済にとって痛手になりかねない。

そこで、帝国データバンク仙台支店は原油・LNG 価格高騰に関する東北6県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに実施した。

※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～6 月 30 日、調査対象は 1596 社で、有効回答企業数は 741 社（回答率 46.4%）

**調査結果（要旨）**

1. 原油・LNG 価格高騰の経営に対する影響として「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 59.2%。「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業を、業界別にみると『運輸・倉庫』（91.2%）、『製造』（64.7%）が上位となった
2. 原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策は、「節電・節約」（58.0%）がトップ。次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（19.8%）が続いた。今後も価格水準が高止まりした場合の対策は、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（31.0%）が最も高くなった
3. 現在の高水準な価格がどの程度続くと想定しているかは、「1 年程度」が原油（34.0%）、LNG（30.8%）ともに最多。これらを含め 1 年以上続くと考える企業はいずれも 7 割前後に達し、平均では原油が 17.6 カ月、LNG が 18.3 カ月となった

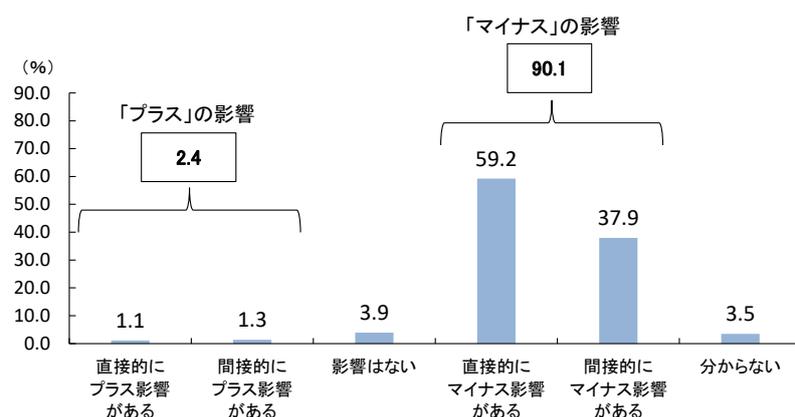
1. 約6割の企業が「直接マイナスの影響」、『運輸・倉庫』は約9割に

高水準となっている原油価格や LNG 価格の企業経営への影響（複数回答）を尋ねたところ、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 59.2%で最も高くなった。また、直接間接を問わずマイナス影響が出ている企業は 90.1%を占めた。

直接間接でプラスの影響があると答えた企業は 2.4%、「影響はない」が 3.9%、「分からない」が 3.5%となった。

業界別で、「直接的にマイナス影響がある」の割合が高かったのは、『運輸・倉庫』の 91.2%。以下、『製造』(64.7%)、『卸売』(63.8%)、『小売』(57.7%)、『建設』(57.0%)、『農・林・水産』(55.6%)と続き、9業界中6業界が50%以上となった。

企業経営への影響（複数回答）



注1:「プラス(マイナス)」の影響は、「直接的にプラス(マイナス)影響がある」または「間接的にプラス(マイナス)影響がある」のいずれかを回答した企業の割合

注2:母数は、有効回答企業741社

「直接的にマイナス影響がある」

～業界別～



2. 企業の約6割が「節電・節約」実施、今後「価格転嫁」が最も高い

原油価格や LNG 価格が高騰を続けるなかで、現在実施している対策について尋ねると、「節電・節約」(58.0%)がトップ。以下、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(19.8%)、「仕入先・方法の変更」(10.0%)が続いた。

「特に対応しない」(18.4%)と回答した企業も一定数存在し、特に小規模企業では 27.3%を占め、6月時点では4社に1社で対応策をとっていないかった。

業界別では、「節電・節約」の割合が高かったのが『運輸・倉庫』(70.6%)、『製造』(67.1%)。「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」の割合が高かったのも、『運輸・倉庫』(35.3%)、『小売』(32.4%)となり、直接的にマイナスの影響が大きい業界ほど対応策を講じている。

今後、原油価格やLNG 価格の高騰が継続した際に実施する対策について尋ねると、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(31.0%)が最多。次いで「節電・節約」が30.2%、「仕入先・方法の変更」が12.3%で続いた。また、企業の1.5%が「廃業の検討」を考えていた。

現在、実施している対策（複数回答）

	(%)
1 節電・節約	58.0
2 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	19.8
3 仕入先・方法の変更	10.0
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	9.9
5 人件費の抑制	5.1
6 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	4.3
7 在宅勤務、リモートワークを推奨	3.5
8 設備投資や研究開発の縮小や中止	3.1
9 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	3.1
10 生産活動の縮小	1.5
11 営業拠点の縮小	1.2
12 一部事業の縮小や廃止	0.4
13 廃業の検討	0.4
その他	1.6
特に対応しない	18.4

注:母数は有効回答企業741社

今後、実施する対策（複数回答）

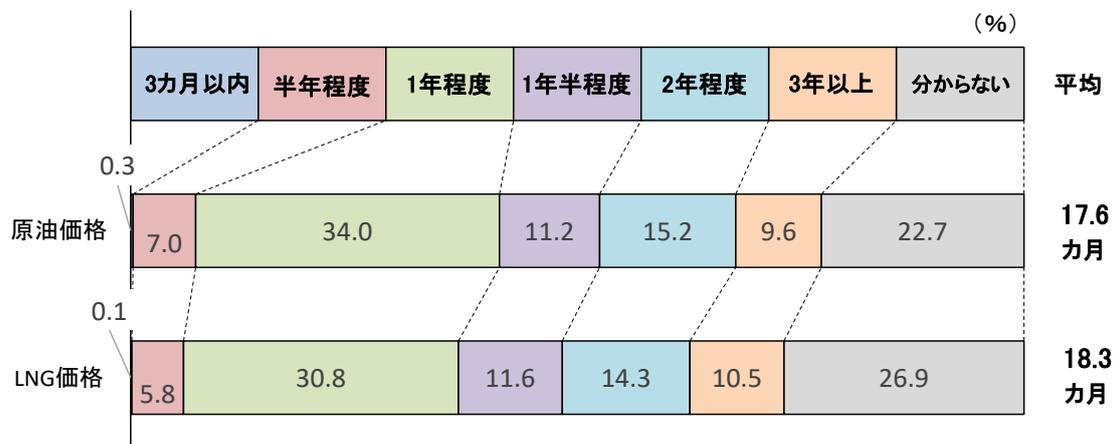
	(%)
1 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	31.0
2 節電・節約	30.2
3 仕入先・方法の変更	12.3
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	9.7
5 人件費の抑制	8.0
6 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	5.8
7 設備投資や研究開発の縮小や中止	5.3
8 一部事業の縮小や廃止	5.1
9 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	4.6
10 営業拠点の縮小	2.8
11 生産活動の縮小	2.2
12 在宅勤務、リモートワークを推奨	2.2
13 廃業の検討	1.5
その他	1.3
特に対応しない	10.7

注:母数は有効回答企業741社

3. 原油・LNG ともに価格高騰が「1年以上続く」と考える企業が約7割

原油価格、LNG 価格それぞれで、現在の高水準な価格がどの程度の期間続くと考えかを尋ねると、「1年程度」が原油(34.0%)、LNG(30.8%)ともに最も高い割合となった。次に「2年程度」が原油(15.2%)、LNG(14.3%)ともに多く、「1年以上にわたり続く」と想定している企業はともに7割前後に及んでいる。

現状の原油・LNG 価格水準の予想継続期間



注:母数は、有効回答企業741社

まとめ

原油価格・LNG 価格の高騰が、幅広い業界にマイナスの影響を与えている。特に運輸・倉庫業や製造業など、燃料費のコスト負担が従前から大きい業界ほど影響も大きく、企業業績を押し下げている可能性がある。節電・節約によって急場を凌ぐ一方で、今後は原油・LNG 価格高騰の影響を販売価格に転嫁する動きが強まるとみられ、直接的な影響の少ない業界にも問題は広がる可能性が高い。また、小規模事業者では特に対応策を取っていない企業も多い。企業規模によっては、燃料費負担の削減余地の少ない事業者や、価格転嫁の難しい事業者もあり、その影響が懸念される。海外情勢に大きく左右されるが、7割前後の企業が1年以上現在の高騰が続くとみており、長期化する恐れもある。企業の自助努力が限界に達する前に、政府には影響の大きい業界・企業への支援策や実効性のあるエネルギー政策が求められている。

※.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野

TEL : 022-224-1451 FAX : 022-265-5060

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。